

< 海外情勢 >

東京五輪開催の駆け引きの裏で

米中政権に切迫している「重要な危機」

「女性がたくさん入っている会議は時間がかかります」

——森喜朗は不用意な発言で JOC 会長を辞任することになった。森辞任から橋本聖子会長就任、そして橋本の自民党離脱などをめぐって、国内ではテレビを中心に様々な話題で盛り上がったが、その間、海外では「東京五輪・パラリンピックを開催するか否か」で複雑な綱引きが行われていた。その裏には、米中暗闘の奇妙な側面が存在する——。

こぼれ落ちた「ホンネ発言」が世界を駆けめぐった

「テレビがあるからやりにくいんだが、女性理事を4割というのは文科省がうるさくいうんですね。だけど女性がたくさん入っている理事会は時間がかかります」

歯に衣着せぬ発言は、正直者の証拠。

そう思われてきた時代もあったし、場所によっては現在でも通用する話だ。だがいくらなんでも、JOC（日本オリンピック委員会）会長が公の場で女性軽視と見られる発言したとなると、大問題になるのは当然のことだ。2月3日の JOC 臨時評議会での森喜朗会長の失言は、またたく間に世界を駆けめぐり、ついに森喜朗は辞任。

その後の紆余曲折を経て、2月18日には後任として橋本聖子（内閣府特命担当大臣・東京五輪パラリンピック担当）が大臣の座を降りて会長に就任した。森喜朗の発言は意図的なものではなかった。本当に、つい口から出てしまった失言に過ぎなかった。

ところがこの失言を、千載一遇のチャンスとばかり利用しようとした連中がいた。

北京五輪を中止に追い込もうとする勢力である。昨年末から世界中のあちこちで、2022年の北京冬季五輪をボイコットしようとする動きが活発化していた。

その中心は米国・英国・カナダ・オーストラリア——俗に「WASP」と呼ばれる諸国だ（WASPとは「白人エリート層」を指す言葉。ホワイト・アングロ・サクソン・プロテスタントの頭文字。WASP諸国とは、英米カナダ豪州ニュージーランドの5カ国をいう）。

昨年9月に首相に就任した菅義偉は、最初に出席した東京五輪パラ推進本部でこう発言した。「東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開催し、東日本大震災の被災地が見事に復興を成し遂げた姿を世界へ向けて発信する場にしたいと思います」

菅首相の発言は世界に発信され、IOC（国際五輪委員会）バツハ会長を含め、世界中の多くの国々から支持され共通認識となった。だが政治の世界では「政治家の発言」が様々に利用され、曲解され、思わぬ方向に動き出すことがある。菅首相のこの発言もまた、難しい内容を含んでいたと受け取られたのだ。

政治利用される五輪

菅首相の言葉は、裏を返せば「もし東京五輪が開催されなかったら、人類が新型コロナに打ち勝てなかった」ということになる。実のところ、東京五輪が中止される、あるいは再延期されるという話は、IOCやJOC、五輪を主催する東京都、あるいは日本政府をはじめ、どこからも出てきていない。五輪パラリンピックの関係者は、全員が疑うことなく今年夏の開催に向かって準備を進めている。

ところが開催国である日本の多くの人々は、開催に懐疑的だ。2月7日に行われた読売新聞の調査でも「観客を入れての開催」を期待する人はわずか8%。「無観客開催」が28%。「再延期」33%。「中止」28%。中止や再延期への期待が半数以上を占めている。

インターネット上の調査ではもっと極端だ。1月に行われたヤフー「みんなの意見」の調査では「中止になる」が88.5%、「開催される」が5.2%。ネットの調査は極端だが、それを差し引いても日本人の多くが五輪開催を期待していないようだ。

もし東京五輪が中止、または再延期された場合には、どうなるか。菅首相の言葉に従えば「人類が新型コロナに打ち負けた」ことになる。無観客で行った場合にも、打ち勝ったとはいえない。「新型コロナを避けてコソコソと開催した」ということになる。

それはそれで、事実なのだから仕方ない。そう受け取る人も多いただろう。だが、もし東京五輪が中止または延期された場合、次に開かれる五輪は2022年2月4日にはじまる「北京冬季五輪」になる。そうすると、菅首相が口にした「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開催される五輪」は、北京五輪になる。北京五輪が栄光の大会になる。そんなことは断じて許さないと主張する人々が世界には存在する。

「新型コロナを発症させたのは中国だ。その中国で開催される五輪が『人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証』となることなど、あってはならない」という主張だ。

新型コロナが本当に中国発症かどうか、確定的な答えは出されていないが、米国・英国・カナダ・オーストラリアなどは北京五輪開催に強く反対している。感情論のように分析されることもあるが、これは決して感情論ではない。明確に政治的意図をもった「北京五輪開催阻止運動」である。

2月16日にはポンペイオ前国務長官が、米国のテレビ番組に出演してこう語っている。

「中国にプロパガンダ上の勝利を許してはならない」。この言葉に代表される通り、英国・カナダ・オーストラリアでも政治家が北京五輪ボイコットについて言及。160にも及ぶ人権団体が、冬季五輪の開催地を北京から変更することを求める書簡をJOCに送付したと伝えられる。オリンピック憲章には「いかなる種類の政治的、宗教的もしくは人種的な宣伝活動は認められない」と明記されている。しかし現実には、五輪は政治闘争の舞台となっているのだ。五輪の商業利用は、もはや当たり前のことになっている。

オリンピック憲章など、ただの飾り物に過ぎず、実体は政治や商売に使われている祭典なのだ。オリンピックは、もはや、賞味期限切れの存在になったとみるべきだ。

米中政治対立の狭間で揺れる「東京五輪」

国の威信にかけても北京五輪を開催したい中国。中国が世界中から注目を集め、「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証」などと宣伝されることを断固として拒否したい米国・英国・カナダ・オーストラリアなど。この対立の狭間にあるのが「東京五輪」だ。

東京五輪が開催されれば、北京五輪の開催は必然となる。東京五輪が中止になれば、北京五輪の開催は厳しいものになる。そこで、本当の焦点は北京五輪なのだが、東京五輪が当面の問題となっている。北京五輪反対派は東京五輪を中止（または延期）させ、「東京すら中止になったのだから、半年後の北京も中止」にもっていききたい。

一方中国は、北京五輪開催のためにも東京五輪を開催させたい。

10年以上も昔だったら、米国・英国・カナダ・オーストラリアが開催に反対すれば、世界中が右にならえて開催など、できなくなっていただろう。ところが今は違う。

米国も英国も世界政治の表舞台では発言力を失い、どちらかという小馬鹿にされている。日本の政治の実権を握っている与党の自民党としては、東京五輪を開催し、成功させたい。ところが日本の政界に圧倒的な力を振るい続けてきた米国は、東京五輪開催にいい顔をしない。

それどころか五輪開催に疑問符を投げかけ、北京五輪ボイコットを主張している。自民党としては、米国の顔に泥を塗りたくないし、かといって五輪を中止したくない。

東京五輪開催に向けて、世界のあちこちの国々を動員している中国には、自民党は心の奥で感謝している。中国の国際政治力を思い知らされながら、日本の最大与党自民党は米国から少しずつ離反し、着実に中国に近づいている。この構図は、まさにトランプ前大統領が狙っていたものだ。バイデンは日本を中国から引きはがしたいのに、逆に中国に押しやっている。今夏の東京五輪に向けて、まだ水面下の駆け引きが続くだろう。

東京五輪が開催されようが、中止になろうが、あるいは無観客とか規模縮小となろうが、その駆け引き通じて日本はどんどん米国から離れ、中国に押しやられていく。

バイデンは「2期8年」を想定していない

米国大統領選で史上最高となる8,000万票を得票したバイデン。オバマが2008年に6,950万票を獲得したときには、米国全土が地鳴りするようなお祭り騒ぎだったが、バイデンの場合には静かに祝福された。米国の多くは、未だにバイデンの得票数に疑問を抱いている。そのバイデンは、1月20日に大統領に就任するや、1月末までに40もの大統領令や行動案を発布した。

2017年に就任したトランプも、1月末までに18もの大統領令などを発布し、それらの多くは世界中に大きく報道され、米国の変貌が話題になった。バイデンはトランプの倍以上の発布を行ったが、大きく話題になったのは「パリ協定離脱をやめて復帰する」ことぐらいだった。派手な演出を行ったトランプと比較して、バイデンは静かな船出となり、米国のメディアも「無難な大統領」としているが、中には「凡人大統領」と揶揄する報道も見られる。

もともとバイデンは民主党中道派である。

民主党は右から左まで、方向性にかなりの幅がある。マイノリティ（少数派）や女性を閣僚などの重要ポストに多数起用していることから、バイデンがバランス感覚を重視していることがわかる。さらにバイデンは党内の急進左派と政策協定も結んでおり、トランプのように思い切った政策を推進することができない。

バイデン政権は「コロナ禍対策」「経済対策」「気候変動への取り組み」「人種差別撤廃等」など4つの大きな柱を掲げてスタートしたが、どの柱に対しても無難で地味な対応しかできていない。差別問題にしても米国の社会全体が抱える奥深い問題があり、簡単に解決できる問題ではない。政府所有の土地からの石油掘削禁止など、すでに石油会社から訴訟を出されたており、バイデンの思うように前進できない。

トランプが大統領に就任した2017年1月に、バイデンはいったん政界から姿を消して隠居生活に入っていた。2019年末に2年半ぶりに政治の舞台に再登場し、2020年には大統領選に躍り出たが、高齢ということもあり、演説の口調ひとつをとってみても、かつての副大統領時代(2009年1月~2017年1月)のような切れ味を失っている。

米国の大統領といえば2期8年続くのが普通だ。1期4年しか大統領の座にいないのは例外的で、近年ではブッシュ父/とトランプ(2017年1月就任)の2人しかいない。当然バイデンは2期8年を目指すはずだが、78歳のバイデンは8年先には86歳になる。

いや、それどころではない。「バイデンは4年間の職務をまっとうできないのではないか」との疑念が早くから浮上しているのだ。バイデンには1988年に脳動脈瘤を発症した過去があり、昨年の大統領選選挙集会では言葉があやふやになるなど、認知症疑惑が何度か報じられていた。11月の大統領選終了後には、犬と遊んでいて足首を負傷したことも報じられている。一部の情報通たちの間では、バイデンは2年もたず、副大統領のカマラ・ハリスが「米国初の女性大統領に就任する」といった情報を流しているほどだ。

習近平が倒れたら「中国が暴発する」可能性がある

バイデンが4年の任期を待たずに政権を放り出すようなことになると、副大統領のカマラ・ハリスが米国大統領になる。カマラ・ハリスは極左とされ、一部には中国共産党に近いとの観測もあるが、中国のウイグル族に対する人種差別を強く批判しており、人物評価は難しい。母親がインド系であることも含め、彼女の背後に思いがけない勢力が蠢いている可能性は高い。地方検事時代には鬼検事と呼ばれ、犯罪容疑者に容赦なかったことは有名だ。もしバイデンが政権を放り出すことになれば、彼女は米国大統領に就任する。

米中関係が新しい局面に突入すると思われる。

だが、バイデンの年齢を懸念したり、カマラ・ハリスの実体を怪しむことより、もっと差し迫った疑念がある。米国と厳しく対峙している中国のトップ、習近平の体調だ。

2カ月前の昨年12月29日に、習近平が緊急入院し、脳内動脈瘤の手術を受けたという情報が世界を駆けめぐった。

この情報を配信したのは米国にある「路徳社」という中国系のメディア。このメディアに資金提供をしているのは中国から米国に亡命した大富豪の郭文貴（かくぶんき）だ。

郭文貴は昨年6月にS・バノンと組んで「新中国連邦」の設立を宣言した人物で、「反・習近平」運動家として知られる。反中国、反習近平グループからの情報など信用できないという人もいるが、郭文貴は中国政界の中央にも深い人脈を構築しており、その情報はあなどれない。しかも中国では昨年末に「国家特別危機管理部」が立ち上げられたとの情報もある。この国家特別危機管理部のメンバーとして4人の名がわかっているが、その中には「習近平の大番頭」といわれる丁薛祥（ていせつしょう）が入っているだけでなく、習近平の弟・習遠平や軍制服組のトップである許其亮（きょきりょう）中央軍事委員会副主席の名もある。習近平が「もしも」の事態に陥ったときのメンバーとして納得できる布陣だ。中国政府は明確に「習近平に異常が発生した場合」を想定している。

その習近平は大晦日（12月31日）には、李克強や王岐山など党の重鎮や各界代表らと茶話会を開き、元旦には執務室から演説を行っている。それらの映像から考えると、習近平の脳動脈瘤手術が事実だったとしても、手術が成功し、無事に現場復帰したと思われる。しかし大晦日や元旦の映像はビデオだった可能性も排除できない。

また習近平は以前にも脳動脈瘤手術を行ったとの情報があり、それが事実だとすると、緊急事態が突然訪れることを想定しておくべきだろう。おそらく（我が国も含め）世界は、それを想定内に繰り込んでいくはずだ。

米中は今、ギリギリの駆け引きを行っている。双方が正面衝突することはあり得ない。

しかし習近平に「もしも」の事態が起きたらどうなるか。どこかがコントロールを失い、暴走する可能性が出てくる。暴走を起こさせようとする力が働くことがある。

中国が尖閣に攻め込むことはない。米国との距離が広がり続け、そのぶん中国に近づいている日本の感情を中国が悪化させることはない。尖閣海域への圧力を高め、それを台湾への威圧にしている中国だが、ギリギリの駆け引きは一步間違えると爆発を起こす。

我が国としては、いついかなる状況にあっても毅然とした態度を取り続けることが肝要だ。同時に国民ひとり一人が、揺らぐことなく堂々たる姿勢を保ち続けることだ。

中国で…あるいは米国で…思わぬ出来事が起きても…どこで爆発があっても…**肚を据えた日本人の姿**を見せ続けたい。■